（様式第３号）

プロポーザルの提出者に要求される資格要件に係る申立書

令和　 年　 月 　 日

いばらき公共施設システム整備運営協議会会長 　　　 殿

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

いばらき公共施設予約サービス提供業務に係るプロポーザルの提出者に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを添付書類を添えて申し立てます。

記

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者及び同条第２項の規定に基づく茨城県及び県内市町村の入札参加の制限を受けていない者であること。

(2) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加者資格を有する者であること。

ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準（県内市町村における指名停止基準等を含む。）に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から第３号までに規定する者でないこと。

(5) 国、都道府県又は市区町村（これらを構成員とする団体を含む。）での公共施設予約サービスの構築及び運用管理業務を受託した経験を有する者であること。

(6) 提案するクラウドサービスについて、以下のいずれかを満たすこと。なお、入札参加者自身が当該認証を取得していない場合であっても、当該認証を取得しているシステム提供事業者と連携してサービスを提供する体制が整っている場合は、これを認める。

　(ア) ISMAP認証を受けたクラウドサービス

(イ) ISMAP-LIU認証を受けたクラウドサービス

(ウ) ISO/IEC27017を取得したクラウドサービスのうち、別表の条件を全て満たすもの

別表

|  |  |
| --- | --- |
| 定期確認 | ISMAP管理策の対応状況を確認（毎年度） |
| 回線 | インターネットVPN又はインターネット＋SOC※1 |
| 端末 | 一人一台端末 |
| 実績 | 国、自治体での利用実績 |
| 技術要件 | アクセス制御  ・アイデンティティ管理  ・多要素認証　等 |
| 通信及びデータの暗号化 |
| ログ管理 |
| ネットワーク監視 |
| データのバックアップ |
| サービス要件 | サービス約款、利用規約、SLAがあること |
| 日本の裁判管轄、法令が適用されること |
| 利用者のデータが海外に保存されないこと |
| その他 | 個人情報保護法に定められた安全管理措置を行うこと |
| 利用インフラがISMAPに登録されていること※2 |

※1 インターネット＋SOCについては、クライアント証明書認証によるアクセス制御

※2 クラウドサービス基盤を指す。なお、自社で整備するデータセンターを利用する場合は、Tier3又は4相当であり、建築基準法（昭和25年法律第201号）の新耐震基準に適合していることを要件とする。

（添付書類）

・業務を確実に履行できることを証明する書類（履行証明書）

・（(6)(ウ)の場合）別表の条件を満たすことを証明する書類（別表適合表の適合状況欄に記載すること）

履行証明書

令和　 年　 月 　 日

いばらき公共施設予約システム整備運営協議会会長 　　　 殿

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | いばらき公共施設予約サービス提供業務 |

上記業務を仕様書に基づき履行期間を厳守し、確実に履行することを証明いたします。

別表適合表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 詳細 | 適合状況 |
| （記載例）  定期確認 | ISMAP管理策の対応状況を確認（毎年度） | 毎年度、協議会から対応状況の確認を依頼することを想定 | 毎年度、協議会から依頼があった際に確認対応をする |
| 定期確認 | ISMAP管理策の対応状況を確認（毎年度） | 毎年度、協議会から対応状況の確認を依頼することを想定 |  |
| 回線 | インターネットVPN又はインターネット＋SOC | 職員側システムにおいて対応すること。インターネット＋SOCの場合は、クライアント証明書認証によるアクセス制御をすること |  |
| 端末 | 一人一台端末 | 参加団体が利用する業務用端末においてサービスを利用できること |  |
| 実績 | 国、自治体での利用実績 | 国、都道府県又は市区町村（これらを構成員とする団体を含む。）での公共施設予約サービスの構築及び運用管理業務を受託した経験を有すること |  |
| 技術要件 | アクセス制御  ・アイデンティティ管理  ・多要素認証　等 | ― |  |
| 通信及びデータの暗号化 | ― |  |
| ログ管理 | ― |  |
| ネットワーク監視 | ― |  |
| データのバックアップ | ― |  |
| サービス要件 | サービス約款、利用規約、SLAがあること | ― |  |
| 日本の裁判管轄、法令が適用されること | ― |  |
| 利用者のデータが海外に保存されないこと | ― |  |
| その他 | 個人情報保護法に定められた安全管理措置を行うこと | ― |  |
| 利用インフラがISMAPに登録されていること | 利用するクラウドサービス基盤についてISMAPに登録されていること  クラウドサービス基盤を利用せず、データセンターを自社で保有する場合は、Tier3又は4相当であり、建築基準法（昭和25年法律第201号）の新耐震基準に適合していることを要件とする。 |  |